

事務事業評価シート (1 / 2)

1 頁
令和 4 年 8 月 20 日
12 時 31 分 21 秒

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001133010 市民課証明係
事務事業 02746 戸籍住民基本台帳等各種証明書交付事務

電話番号 0566-71-2221

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画		
5 K の分類	006	行財政運営		
項目 (施策)	001	1 9 行財政運営		
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他		
事務事業	050	戸籍住民基本台帳等各種証明書交付事務		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、印鑑の登録及び証明に関する条例、地方税法ほか			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	住民基本台帳・戸籍に関する各種証明書の発行、印鑑の登録及び証明発行、住民基本台帳の閲覧、所得・納税・固定資産証明書の発行、固定資産台帳の閲覧、臨時運行許可証の発行等

【コスト】

(単位 : 千円)

	令和 2 年度 決算額	令和 3 年度 決算額	令和 4 年度 予算額
トータルコスト	129,948	146,030	145,338
事業費	34,188	49,010	48,318
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	34,188	49,010	48,318
人件費計	95,760	97,020	97,020
正規 (人)	15.20	14.70	14.70
その他経費	0	0	0

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
【事務事業活動実績】	戸籍証明書 (改製原等含む) 51,505 通 住民票 94,644 通 印鑑登録 7,175 件 印鑑証明書 55,246 通 所得・納税・固定資産証明書 52,068 通	戸籍証明書 (改製原等含む) 51,737 通 住民票 92,872 通 印鑑登録 6,727 件 印鑑証明書 50,834 通 所得・納税・固定資産証明書 50,909 通	見込み 戸籍証明書 (改製原等含む) 51,600 通 住民票 92,900 通 印鑑登録 6,800 件 印鑑証明書 50,900 通 所得・納税・固定資産証明書 51,000 通

事務事業評価シート(2/2)

2頁
令和4年8月20日
12時31分21秒

評価年度 令和3年度 進捗区分 2次評価
所属 0001133010 市民課証明係
事務事業 02746 戸籍住民基本台帳等各種証明書交付事務

上段:目標値 下段:実績値

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	多くの市町村が発行すると定めています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	毎年10万通近くの住民票を発行しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	平成30年度に窓口業務の民間委託導入の是非を検討しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣市と同レベルの手数料でサービスを提供しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	住民基本台帳法に基づく自治事務、戸籍法に基づく法定受託事務、地方税法に基づく自治事務が主な事務であり、安定したサービスの維持が求められています。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 4年 8月20日
12時31分21秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001133010 市民課証明係

事務事業 02747 総合斎苑施設管理事業

電話番号 0566-72-6626

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	006	公有財産の適正な管理運用			
事務事業	006	総合斎苑施設管理事業			
事業期間	昭和39年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	墓地・埋葬法等に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	死亡者、死亡者の遺族、弔問客等が
目的	いつでも穏やかに式典・火葬を行えるようにします。
手段	適切な保守、予防的な修繕等による施設の維持管理、式場、待合室、霊柩車等の運用管理
事務内容	火葬業務、式場の利用貸し出し、施設の維持管理

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	147,020	133,836	148,195
事業費	134,420	117,336	134,995
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	46,645	46,836	45,026
一般財源	87,775	70,500	89,969
人件費計	12,600	16,500	13,200
正規（人）	2.00	2.50	2.00
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	火葬炉利用（人） 1,543件 火葬炉利用（動物） 2,178件 洋式場利用209件 和式場利用244件	火葬炉利用（人） 1,681件 火葬炉利用（動物） 2,083件 洋式場利用206件 和式場利用246件	実績見込み 火葬炉利用（人） 1,600件 火葬炉利用（動物） 2,400件 洋式場利用215件 和式場利用241件

事務事業評価シート (2 / 2)

4 頁
令和 4 年 8 月 20 日
12 時 31 分 21 秒

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001133010 市民課証明係
事務事業 02747 総合斎苑施設管理事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
苦情件数	件	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	火葬場は市内に総合斎苑しかありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市内死亡者を上回る火葬件数があります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	平成 3 0 年度に指定管理制度の導入を検討しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	サービス水準が高く、他市の利用が比較的多くあります。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	市民が生活する上で必要とする施設ですが、経年劣化により設備の故障や修繕が多くなっています。今後はコストが上昇すると思われませんが、軽微な故障などは職員で対応できるよう人材育成を行い、少しでもコスト削減に努めます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 4年 8月20日
12時32分35秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価
所属 0001133020 市民課届出係
事務事業 02738 住民基本台帳の記録、整備及び保管事務

電話番号 0566-71-2268

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	001	19行財政運営その他		
事務事業	049	住民基本台帳の記録、整備及び保管事務		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	住民基本台帳法 戸籍法 入管法 入管特例法 マイナンバー法 住居表示に関する法律 他			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・外国人住民基本台帳記録事務 ・住民基本台帳の記録、整備及び保管事務			

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	住民異動届の受付及び記録、戸籍届出の受付、火葬許可に関する事務、住居表示の実施に関する事務、住民実態調査に関する事務、DV等支援措置事務、マイナンバーカード交付に関する事務等（いずれも外国人住民を含む）

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	224,301	207,665	156,166
事業費	117,201	92,165	40,666
国庫支出金	99,969	85,961	28,800
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	17,232	6,204	11,866
人件費計	107,100	115,500	115,500
正規（人）	17.00	17.50	17.50
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	・住民異動処理件数（転入、転居、転出、世帯変更等） 24,546件 ・マイナンバーカード交付 22,755枚	・住民異動処理件数（転入、転居、転出、世帯変更等） 24,081件 ・マイナンバーカード交付 30,721枚	・住民異動処理件数（転入、転居、転出、世帯変更等） 25,000件（見込み） ・マイナンバーカード交付 35,000枚（見込み）

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和 4年 8月20日
12時32分35秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価
所属 0001133020 市民課届出係
事務事業 02738 住民基本台帳の記録、整備及び保管事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	住民基本台帳法等の関係法令に基づき、市が事務を行います。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	住民基本台帳は、各種行政サービスの基礎となります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	マイナンバー土曜窓口・水曜夜間窓口の実施方法を見直しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	支所でのマイナンバーカード申請受付を導入しました。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	住民基本台帳法、戸籍法、入管法、マイナンバー法等の関係法令に基づき、今後も適正に事務処理を行っていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 4年 8月20日
12時33分32秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001133030 市民課戸籍係

事務事業 02732 戸籍整備事務

電話番号 0566-71-2269

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	048	戸籍整備事務			
事業期間	昭和27年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	戸籍法 人口動態調査令				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	戸籍簿の編製（第1号法定受託事務）、人口動態調査等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	47,080	42,233	51,442
事業費	21,880	15,833	25,042
国庫支出金	0	0	7,478
県支出金	145	141	150
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	21,735	15,692	17,414
人件費計	25,200	26,400	26,400
正規（人）	4.00	4.00	4.00
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	戸籍届出件数（受理及び送付） 出生届、死亡届、婚姻届、養子縁組届等 実績数 7,696件	戸籍届出件数（受理及び送付） 出生届、死亡届、婚姻届、養子縁組届等 実績数 7,837件	戸籍届出件数（受理及び送付） 出生届、死亡届、婚姻届、養子縁組届等 見込み数 8,500件

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和 4年 8月20日
12時33分32秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価
所属 0001133030 市民課戸籍係
事務事業 02732 戸籍整備事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	戸籍法第1条に基づく国から市町村への法定受託事務です。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	戸籍は日本において個人の身分関係を記録公証する唯一の制度です		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	国による戸籍情報の連携化が進められています。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	全国の市町村が同一の法令規則通達等に基づいて事務を行います。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	民法、戸籍法、同法施行規則、通則法、国籍法、人口動態調査令等に基づく法定受託事務が主であり、安定的かつ正確なサービスの維持が求められています。 また、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に向け、国による法制度改正及びシステム改修が令和5年度までに必要となります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 4年 8月20日
12時34分24秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001133410 市民課窓口センター証明係

事務事業 02745 旅券発給事務

電話番号 0566-71-2266

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	051	旅券発給事務			
事業期間	平成25年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的/政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	旅券法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	旅券申請の受付、一次審査、二次審査、四次審査及び交付を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	19,458	19,738	20,087
事業費	10,008	9,838	10,187
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	969	540	549
一般財源	9,039	9,298	9,638
人件費計	9,450	9,900	9,900
正規（人）	1.50	1.50	1.50
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	実績（件） 旅券申請 881 旅券交付 1,033	実績（件） 旅券申請 868 旅券交付 842	実績見込み（件） 旅券申請 6,600 旅券交付 6,600

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和 4年 8月20日
12時34分24秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価
所属 0001133410 市民課窓口センター証明係
事務事業 02745 旅券発給事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	県下に同様の旅券センターがあります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	新型コロナの影響で申請件数は減少しているが一過性のものです。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	不正取得を防止します。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	県下に同規模の旅券窓口があります。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	旅券法に基づき、渡航者に対してパスポートを発給する事務です。今後も不正取得することがないように確実に審査し発給します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。